



様式第3号（第8条関係）

## 事業者達成状況報告書

鳥取県知事 平井 伸治 様

令和6年 7月 31日

届出者 住所 東京都港区海岸一丁目7番1号

氏名 ソフトバンク株式会社  
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一  
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項（第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	東京都港区海岸一丁目7番1号					
氏名（名称及び代表者の氏名）	ソフトバンク株式会社 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一					
主たる業種	37 通信業					
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 烏取県地温温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 烏取県地温温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 烏取県地温温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者					
計画期間	2021年4月 ~ 2024年3月					
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） (2020) 年度 (二酸化炭素換算)	目標年度（計画） (2023) 年度 (二酸化炭素換算)	増減率	報告年度（実績） (令和5) 年度 (二酸化炭素換算)	増減率
	排出量（1）	3,336.9 t	3,264.7 t	△ 2.2 %	4,528.0 t	35.7 %
実績に対する自己評価						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率	報告年度（実績）
		二酸化炭素換算	100 %	48 %	△ 52.3 %	74.5 %
		二酸化炭素換算			%	%
		二酸化炭素換算			%	%
実績に対する自己評価	<p>弊社は通信事業者であり、通信設備が主な電力消費設備です。そのため通信設備の電力消費に関連性が深い原単位分母として、ネットワークセンター設備では固定トラヒック (Gbps) またはモバイルトラフィック (Gbps) またはその合算トラフィック (Gbps) を指標とし、基地局では基地局トラヒック (Gbps) を指標とします。</p> <p>またオフィスは延床面積 (m<sup>2</sup>) 、データセンターはUPS電力 (MWh) を指標とします。</p> <p>これらの設備種類別にCO<sub>2</sub>排出量を分子、指標を分母として、CO<sub>2</sub>排出量に基づく寄与度計算をして、基準年度と比較します。</p> <p>固定・モバイル通信共にトラフィックは増加しているが、エアコンの温度設定や通信設備の更新時には、高効率な設備へ更新するなどし、原単位削減に努めてきたが、移動通信トラフィックが増加したことにより、電力消費量が大きく増加し、基準年度に対してCO<sub>2</sub>排出量も増加しています。2023年度は、基地局で使用している電力使用量の81.6%分（事業者全体）の非化石証書付メニューへの切替を実施し、CO<sub>2</sub>排出量削減に努めました。</p>					
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）			報告年度（実績）	
		実数値	二酸化炭素換算の削減量	実数値	二酸化炭素換算の削減量	
再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電量) (熱供給量)	kwh GJ	t	(売電量) (熱供給量)	kwh GJ	t
再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	-	-	t
森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	-	t	-	-	t
電気、ガスその他のエネルギーの使用的合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	(購入量)	GJ	t
削減量等合計（2）			0 t			t
差引排出量（1） - （2）		基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）
		3,336.9 t	3,264.7 t	△ 2.2 %	4,528.0 t	35.7 %

推進体制	<p>全社横断組織として環境委員会を設置し、これを核としてCO2削減のみならず、環境問題全般に関してPDCAサイクルを回すことができる体制を構築している。</p> <pre> graph TD     A[環境委員会] --&gt; B[ESG推進委員会 会員: 基地局、工場、事務所、グループ会社]     B --&gt; C[各部門 ・CO2削減部門 ・資源循環部門 ・エネルギー部門]     C --&gt; D[各課 ・企画課 ・営業課 ・生産課 ・R&amp;D課 ・品質課 ・総務課 ・法規課 ・環境課 ・エネルギー課]     C --&gt; E[ソフトバンク 会員会]     E --&gt; F[各課 ・企画課 ・営業課 ・生産課 ・R&amp;D課 ・品質課 ・総務課 ・法規課 ・環境課 ・エネルギー課]     C --&gt; G[グループ会社 ・グループ会社A ・グループ会社B]   </pre>													
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="306 494 362 528">年度</th><th data-bbox="362 494 576 528">設備、対象、工程等</th><th data-bbox="576 494 584 685">内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="306 528 362 595">2021年度</td><td data-bbox="362 528 576 595">通信設備更新・最適化</td><td data-bbox="576 528 584 685">基地局等受電契約設備の増設による排出量の増加を、設備の配置や規模の最適化に取り組むとともに、エネルギー効率の高い機器を用いることで抑制する。</td></tr> <tr> <td data-bbox="306 595 362 662">2022年度</td><td data-bbox="362 595 576 662">通信設備更新・最適化</td><td data-bbox="576 595 584 685">基地局等受電契約設備の増設による排出量の増加を、設備の配置や規模の最適化に取り組むとともに、エネルギー効率の高い機器を用いることで抑制する。</td></tr> <tr> <td data-bbox="306 662 362 685">2023年度</td><td data-bbox="362 662 576 685">通信設備更新・最適化</td><td data-bbox="576 662 584 685">基地局等受電契約設備の増設による排出量の増加を、設備の配置や規模の最適化に取り組むとともに、エネルギー効率の高い機器を用いることで抑制する。</td></tr> </tbody> </table>	年度	設備、対象、工程等	内容	2021年度	通信設備更新・最適化	基地局等受電契約設備の増設による排出量の増加を、設備の配置や規模の最適化に取り組むとともに、エネルギー効率の高い機器を用いることで抑制する。	2022年度	通信設備更新・最適化	基地局等受電契約設備の増設による排出量の増加を、設備の配置や規模の最適化に取り組むとともに、エネルギー効率の高い機器を用いることで抑制する。	2023年度	通信設備更新・最適化	基地局等受電契約設備の増設による排出量の増加を、設備の配置や規模の最適化に取り組むとともに、エネルギー効率の高い機器を用いることで抑制する。	
年度	設備、対象、工程等	内容												
2021年度	通信設備更新・最適化	基地局等受電契約設備の増設による排出量の増加を、設備の配置や規模の最適化に取り組むとともに、エネルギー効率の高い機器を用いることで抑制する。												
2022年度	通信設備更新・最適化	基地局等受電契約設備の増設による排出量の増加を、設備の配置や規模の最適化に取り組むとともに、エネルギー効率の高い機器を用いることで抑制する。												
2023年度	通信設備更新・最適化	基地局等受電契約設備の増設による排出量の増加を、設備の配置や規模の最適化に取り組むとともに、エネルギー効率の高い機器を用いることで抑制する。												
地球温暖化対策に資する社会貢献活動		基地局で使用している電力使用量の81.6%分(事業者全体)の非化石証書付メニューへの切替を実施												
特記事項														

注1 該当する印には、レ印を記入してください。

2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。

3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。

4 主たる業種には、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。

5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(生産数量、延べ床面積、走行距離等)を記入してください。

7 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の採用などを記入してください。